

第4章 実施の効果とその評価

1. 目標の進捗状況及び評価

ふりがな	ならけんりつうねびこうとうがっこう	指定期間	2019～ 2021
学校名	奈良県立畝傍高等学校		

2019年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業 目標設定シート

1. 本構想において実現する成果目標の設定（アウトカム）						
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	目標値(年度)
a	(卒業時に生徒が習得すべき具体的能力の定着状況を測るものとして、管理機関において設定した成果目標) 自主的に社会貢献活動や自己研鑽活動に取り組む生徒数					単位：人
	本事業対象生徒：		197			200
	本事業対象生徒以外：		114	179		
目標設定の考え方：地域への貢献活動等の機会を積極的に紹介、奨励する。現状の10%から終了時おおよそ15%達成を目指す。						
b	(卒業時に生徒が習得すべき具体的能力の定着状況を測るものとして、管理機関において設定した成果目標) グローバルな視点を持ち社会、ビジネス課題に関する公益性の高い研究大会における入賞者数					単位：人
	本事業対象生徒：		57			60
	本事業対象生徒以外：		49	41		
目標設定の考え方：課題研究や学外の活動に取り組んだ成果を、校外の高水準な大会で積極的に発揮させる。						
c	(卒業時に生徒が習得すべき具体的能力の定着状況を測るものとして、管理機関において設定した成果目標) 卒業時における生徒の4技能の総合な英語力としてCEFRのB1～B2の生徒の割合					単位：%
	本事業対象生徒：					30
	本事業対象生徒以外：		19.8	18.8		
目標設定の考え方：1年生からの学校設定科目やGTECの受検により、4技能の育成を意識させることによって実現する。						
d	(卒業時に生徒が習得すべき具体的能力の定着状況を測るものとして、管理機関において設定した成果目標) 卒業時に課題研究を自己のキャリアとの関連で肯定的に捉える生徒の割合					単位：%
	本事業対象生徒：					80
	本事業対象生徒以外：					
目標設定の考え方：主体的な課題研究と地域学習を有機的に関連させることで実現する。						
e	(高校卒業後の地元への定着状況を測るものとして、管理機関において設定した成果目標) 続けて2年以上地域の行事等に参加した生徒の数					単位：人
	本事業対象生徒：		174			200
	本事業対象生徒以外：					
目標設定の考え方：課題研究を通して地域の伝統、文化等に興味・関心を抱き、それを継続させる。						
f	(高校卒業後の地元への定着状況を測るものとして、管理機関において設定した成果目標) 将来地域で就職又は地域振興に参画したいと考える生徒の割合					単位：%
	本事業対象生徒：		54.0			80
	本事業対象生徒以外：					
目標設定の考え方：課題研究を通して地域の課題解決に果たせる個々の役割を認識させ、責任感を養う。						
g	(高校卒業後の地元への定着状況を測るものとして、管理機関において設定した成果目標) 地域振興、公共政策等に重点を置く大学へ進学する生徒の割合					単位：%
	本事業対象生徒：		28.1			30
	本事業対象生徒以外：		27.5	26.8		
目標設定の考え方：課題研究を通して、自己のキャリアとの関連において地域の課題を具体的に考えさせることで実現する。						

h	(その他本構想における取組の達成目標) 外国人生徒の受け入れ者数(留学生も含む。)			単位: 人
	本事業対象生徒:		86	80
	本事業対象生徒以外:	71	71	
目標設定の考え方: 連携斡旋団体等を通して、長期や特に短期の留学等を積極的に受け入れる。				
i	(その他本構想における取組の達成目標) 自主的に留学又は海外研修に行く生徒数			単位: 人
	本事業対象生徒:		11	20
	本事業対象生徒以外:	10	12	
目標設定の考え方: 交流機会や研修を通して短期・長期留学に対する意識を高め、国や斡旋団体等を通じた機会を紹介する。				
j	(その他本構想における取組の達成目標) 将来留学したり仕事で国際的に活躍したりしたいと考える生徒の割合			単位: %
	本事業対象生徒:		61.5	80
	本事業対象生徒以外:	56	59	
目標設定の考え方: 海外交流や課題研究を通して、グローバルな視点で地域の課題を具体的に考えさせることで実現する。				
k	(その他本構想における取組の達成目標) 国際化に重点を置く大学へ進学する生徒の割合			単位: %
	本事業対象生徒:		20.4	40
	本事業対象生徒以外:	23.8	21.9	
目標設定の考え方: 海外交流や課題研究を通して、グローバルな視点で地域の課題を具体的に考えさせることで実現する。				

2. 地域人材を育成する高校としての活動指標 (アウトプット)						
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	目標値(年度)
a	(地域課題研究又は発展的な実践の実施状況を測るものとして、管理機関において設定した活動指標) 課題研究に関する国外の研修参加者数					単位: 人
	22	34	23			40
目標設定の考え方: 多くの生徒が国外研修に参加しやすいよう経費の一部を補助することが可能な人数。						
b	(地域課題研究又は発展的な実践の実施状況を測るものとして、管理機関において設定した活動指標) 課題研究に関する国内の研修参加者数					単位: 人
	274	272	252			360
目標設定の考え方: 連携する大学や関連機関との関係を深め、課題研究に関連する研修への参加を進める。						
c	(地域課題研究又は発展的な実践の実施状況を測るものとして、管理機関において設定した活動指標) 学校が地域で設定する学校外の学習の体験への参加状況(生徒数×回数)					単位: 人
	800	800	412			720
目標設定の考え方: 学年の生徒が全て年間2回を目処に課題研究等におけるフィールドワークに参加する。						
d	(地域課題研究又は発展的な実践の実施状況を測るものとして、管理機関において設定した活動指標) 課題研究に関して大学教員及び学生等の外部人材が参画した延べ数(人数×回数)					単位: 人
	29	29	25			40
目標設定の考え方: 連携大学等に課題に関する指導を、教員及び学生に依頼する。						
e	(地域課題研究又は発展的な実践の実施状況を測るものとして、管理機関において設定した活動指標) 課題研究に関して企業又は国際機関等の外部人材が参画した延べ数					単位: 人
	7	9	16			20
目標設定の考え方: コンソーシアムを通してUNWTOや課題研究に関連する機関等に協力を依頼する。						
f	(地域課題研究又は発展的な実践の実施状況を測るものとして、管理機関において設定した活動指標) グローバルな視点をもち社会、ビジネス課題に関する公益性の高い研究大会に参加した生徒の延べ数					単位: 人
	46	45	40			100
目標設定の考え方: 大学や官公庁が主催する大会へのこれまでの取組や成果を紹介し、参加を進める。						
g	(普及・促進に向けた取組の実施状況を測るものとして、管理機関において設定した活動指標) 先進校としての研究発表回数					単位: 回
	4	4	7			5
目標設定の考え方: 学校において研究報告会を開催すると共に、各種研修会において積極的に研究成果を報告する。						
h	(普及・促進に向けた取組の実施状況を測るものとして、管理機関において設定した活動指標) 事業に関わる専用Webページの整備、更新状況(○学期2回以上、△学期1回程度以下、×年1回程度以下)					単位:
	○	○	△			○
目標設定の考え方: 本校の取組をインターネット上で検索できるようにし、英語版ページ上で海外交流校との連携を図る。						
i	(その他本構想における取組の具体的指標) 月平均の図書館の図書貸出冊数					単位: 冊
	319	383	279			400
目標設定の考え方: 図書館に専用コーナーを設置するなどの取組により、学校設定科目や課題研究における図書館活用を促進する。						

3. 地域人材を育成する地域としての活動指標（アウトプット）						
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	目標値(年度)
a	(地域人材を育成する地域としての活動の推進状況を測るものとして、管理機関において設定した活動指標) コンソーシアムの構成団体数					単位： 団体
		7	7			8
目標設定の考え方: 2年目から奈良県「総合的な探究の時間」教科等研究会の参加を予定する。						
b	(地域人材を育成する地域としての活動の推進状況を測るものとして、管理機関において設定した活動指標) 地域の外部人材の参画状況(人数×回数)					単位： 人
			32			50
目標設定の考え方: 地域学習を中心とした課題研究に取り組む中で、コンソーシアムを通して地域人材の積極的な参画を促進する。						
c	(地域人材を育成する地域としての活動の推進状況を測るものとして、管理機関において設定した活動指標) コンソーシアムの活動回数					単位： 回
			3			3
目標設定の考え方: 原則として年3回実施する。						
d	(地域人材を育成する地域としての活動の推進状況を測るものとして、管理機関において設定した活動指標) コンソーシアムが提供する学校外の学習の体験への参加状況(生徒数×回数)					単位： 人
			20			100
目標設定の考え方: コンソーシアムを通して連携できる事業についての情報を求めるとともに、実施した連携事業の定常化を図る。						
e	(その他本構想における取組の具体的指標) 地域の小・中・高等学校等との連携回数					単位： 回
			1			5
目標設定の考え方: コンソーシアムを通して連携できる学校についての情報を求めるとともに、実施した連携事業の定常化を図る。						

<調査の概要について>

1. 生徒を対象とした調査について

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
全校生徒数(人)	1,205	1,201	1,162	1,122	1,080
本事業対象生徒数			1162	1122	1080
本事業対象外生徒数			0	0	0

2. 生徒の意識調査の結果とその考察

(アンケートの概要)

アンケートは2月5日、1, 2年生を対象に実施した。アンケートの内容は昨年度まで指定されていたSGH事業の時のものにプラスして、今回の事業指定校を対象に7月に実施された「高校魅力化評価システム V2.0」の中から20の質問項目を選び出し、それを新たに加えておこなった。20の項目の選択基準は、7月の調査結果を見て生徒と大人の認識の差がとてもひらいている項目(概ね20%以上を基準)を中心に選び出した。その他は昨年度から同じで、SGH導入による生徒の意識変化をみる8つの問いと、本校で以前から年度途中に実施していた学習状況調査にあった進路意識や読書・メディアへの関心に関する問いからなる。以下、行ったアンケート項目の中から今回の事業に今後取り組んでいく上で課題となるとと思われる項目を中心に分析、考察を行いたい。

(生徒の意識の変化について)

1. SGH事業から続く、本校生に対して身につけさせたい力について

※後述の質問について、下記の①～④の該当する選択肢番号をマークしてください。

① そう思う ② だいたいそう思う ③ あまりそう思わない ④ そう思わない

問1 人の話をきちんと聞き、誰にでも話しかけることができる。(コミュニケーション力)

問2 誰とでも協調しながら、物事に取り組むことができる。(協調性)

問3 自分の役割を理解し、最後までやり遂げることができる。(責任感)

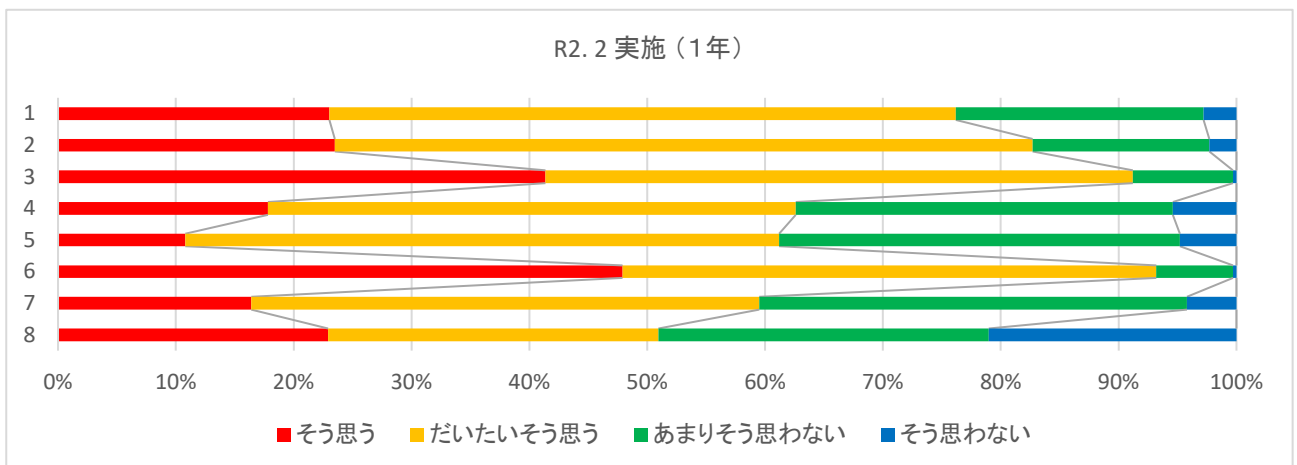
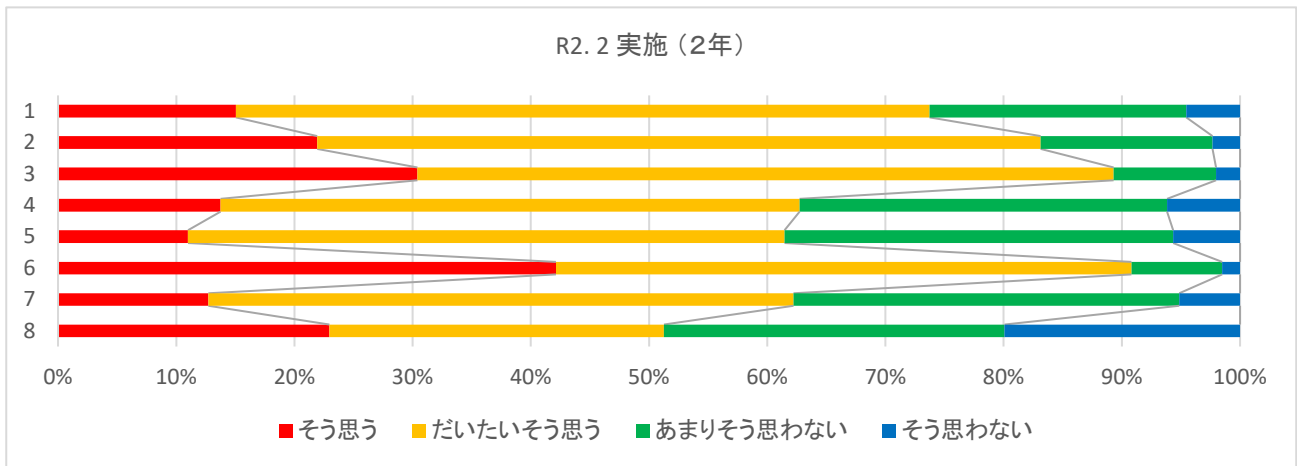
問4 先を見通して計画を立て、いろいろな工夫ができる。(計画性、企画力)

問5 必要な情報を適切に収集し、わかりやすいプレゼンテーションができる。(プレゼン力)

問6 情報モラルを理解し、情報機器やSNSを適切に活用することができる。(情報活用力)

問7 収集した情報や自らの考えをまとめて、新たな発想を作り出すことができる。(創造性)

問8 将来、留学したり、仕事で国際的に活躍したい。(国際的な視点でのキャリア志望)



問8 地域の人や課題などにじかに触れる機会がある。【14】

(3) 自分の将来について

問1 国や地域の担い手として、政策決定に関わりたい。【15】

問2 私が関わることで、社会状況が変えられると思う。【16】

問3 将来、自分のいま住んでいる地域で働きたいと思う。【17】

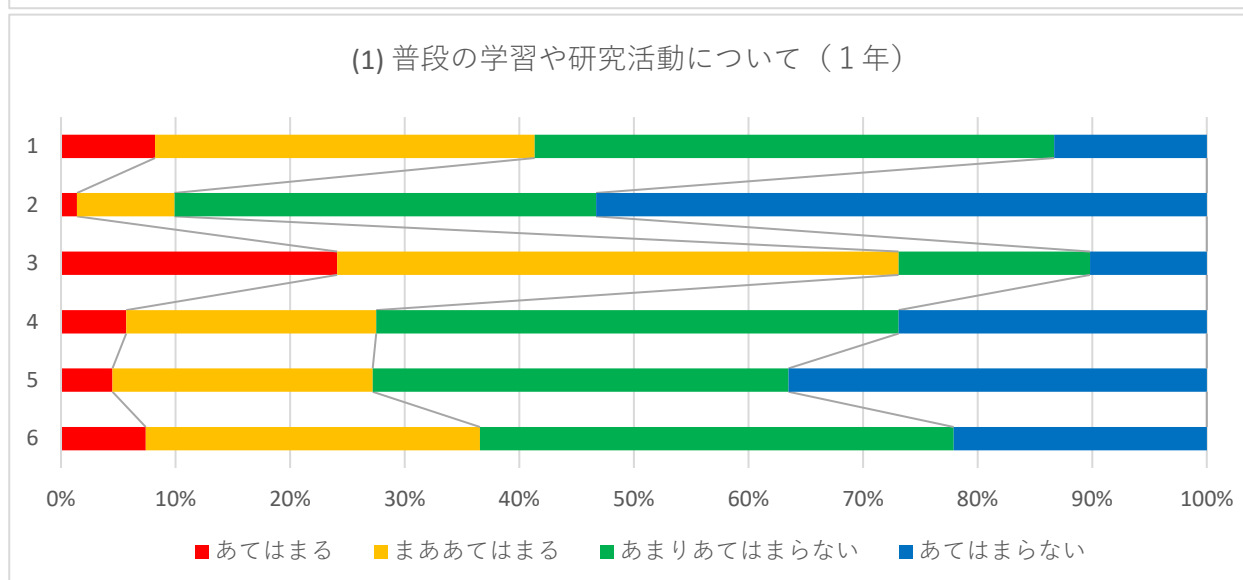
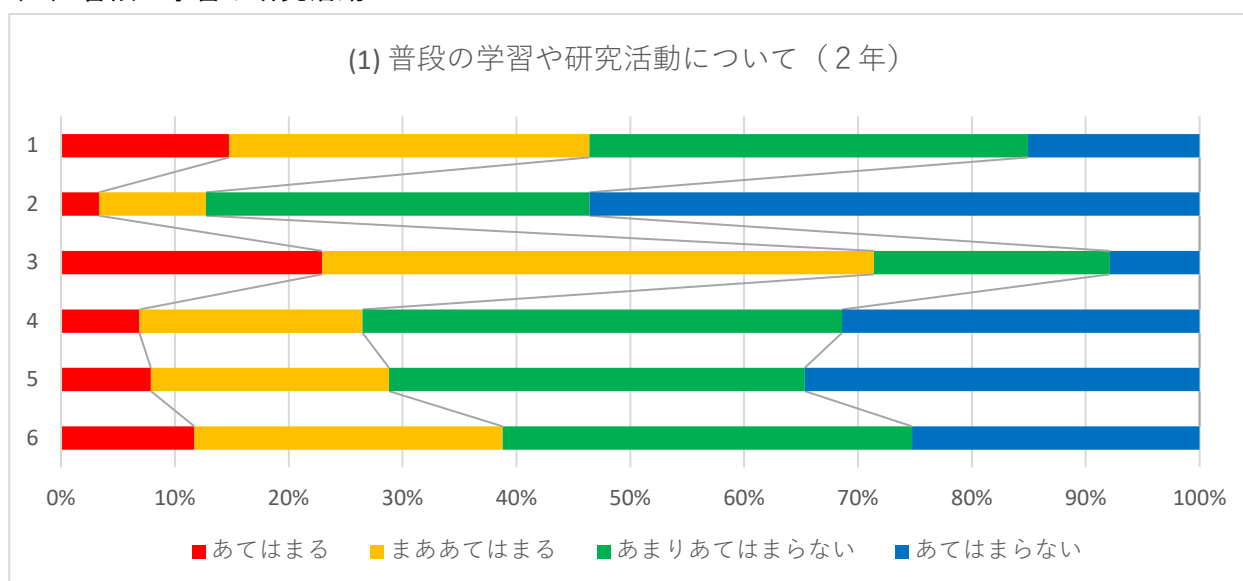
問4 地域の人や課題などにじかに触れる機会がある。【18】

(4) (高校生になってからの)自分の行動について

問1 自分がいま住んでいる地域の行事に参加した。【19】

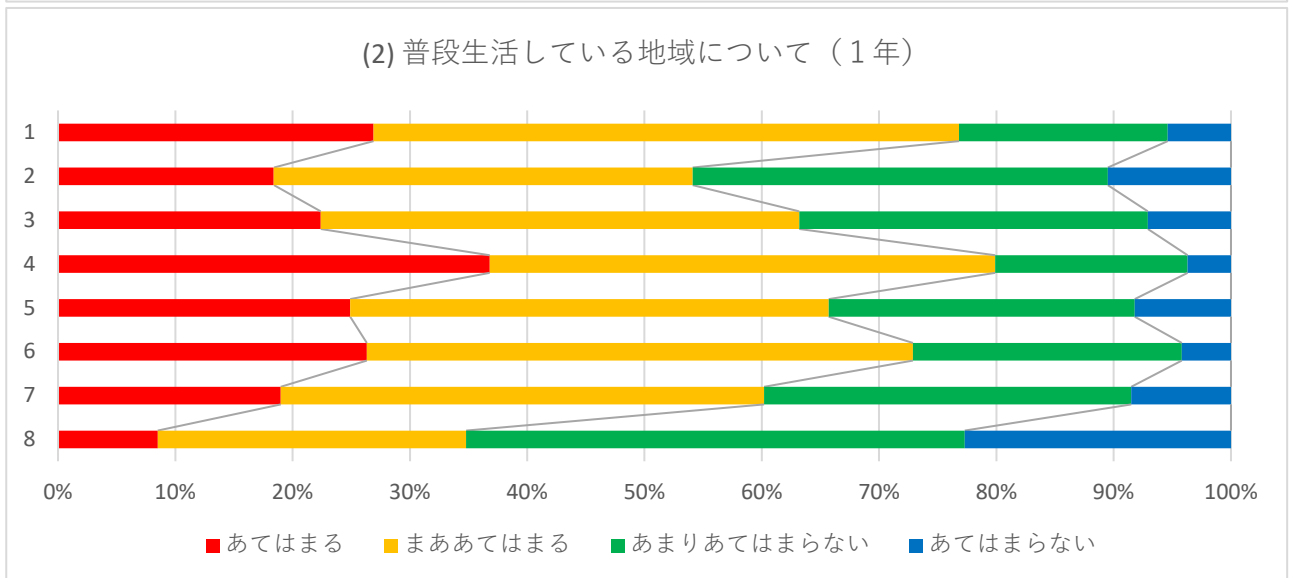
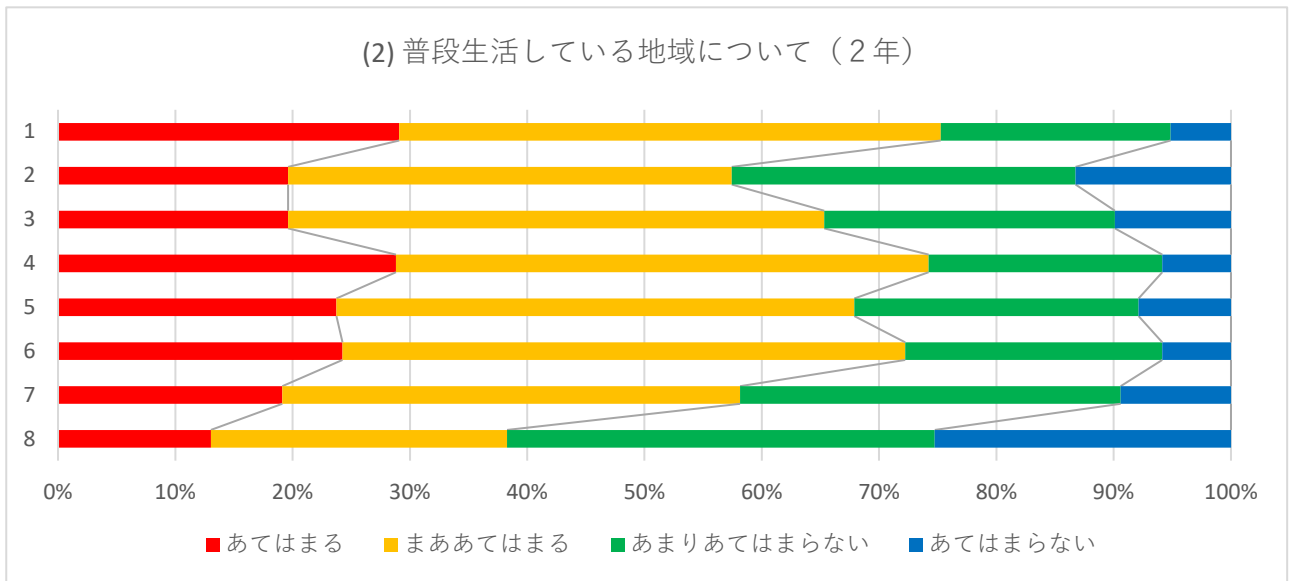
問2 地域社会などでボランティア活動に参加した。【20】

(1) 普段の学習や研究活動について



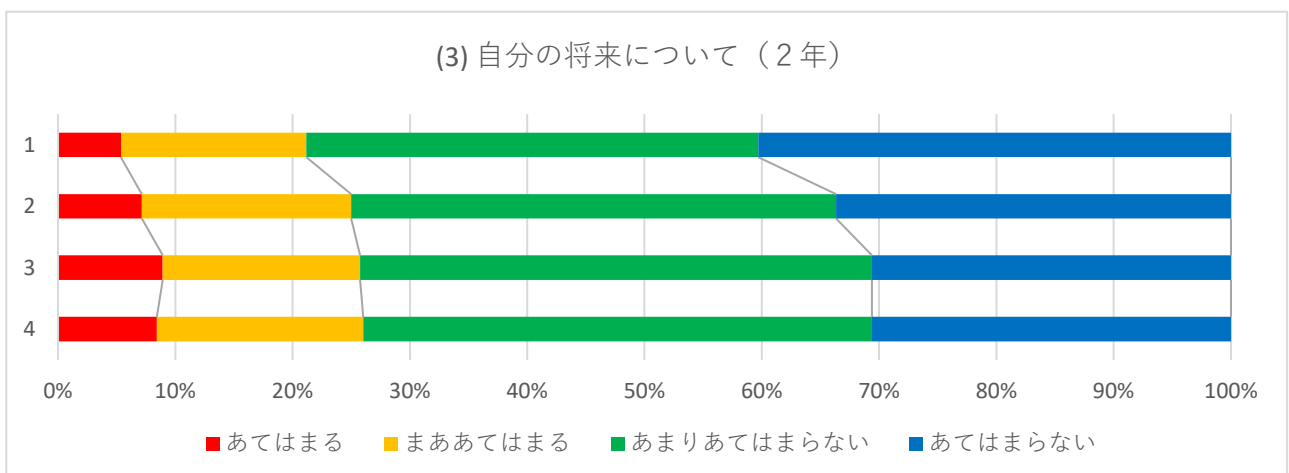
問1、問4、問5、問6の項目で2年生の方が若干、肯定的な回答が増えている。2年生では「奈良TIME」や「現代社会」でフィールドワークも含めた課題研究に取り組んでおり、そのことも影響していると思われる。問3についてはSGH事業以降、いろんな授業でグループ学習が増え、その形が定着してきて生徒達にも概ね受け入れられているといえる。

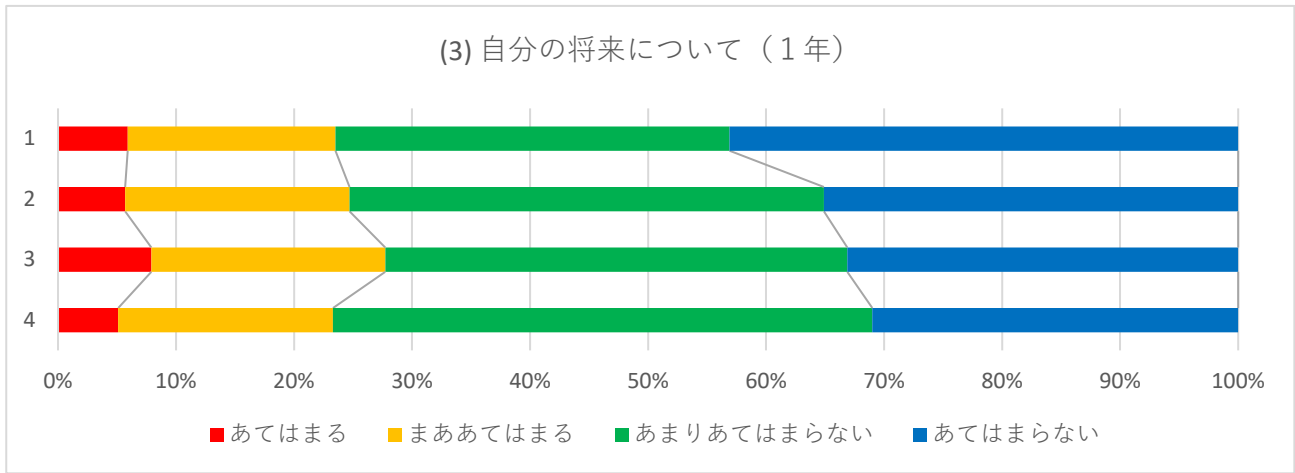
(2) 普段の学習や研究活動について



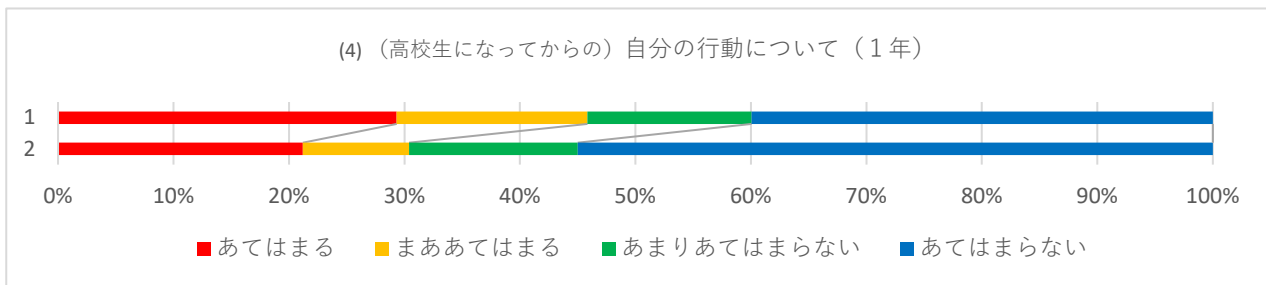
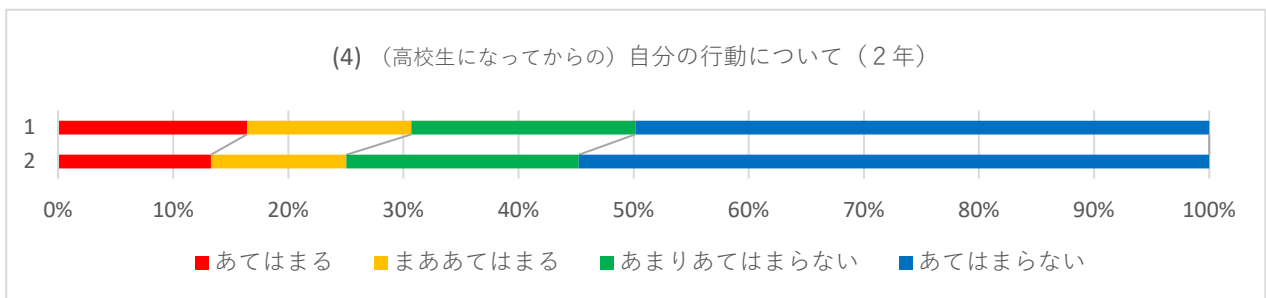
この項目については、1、2年を比較してもほぼ同じ傾向が見られるが、一つ違うのが問4の項目である。1年生の方が肯定的な回答が多くなっている理由についてはまだ調べ切れていないが、問8の項目の肯定的回答が少ないことから、彼らが関わりのある人々は必ずしも地域に人々ではないことは確かであり、今後地域との橋渡しをどのようにしていくが課題である。

(3) 自分の将来について (4) (高校生になってからの) 自分の行動について



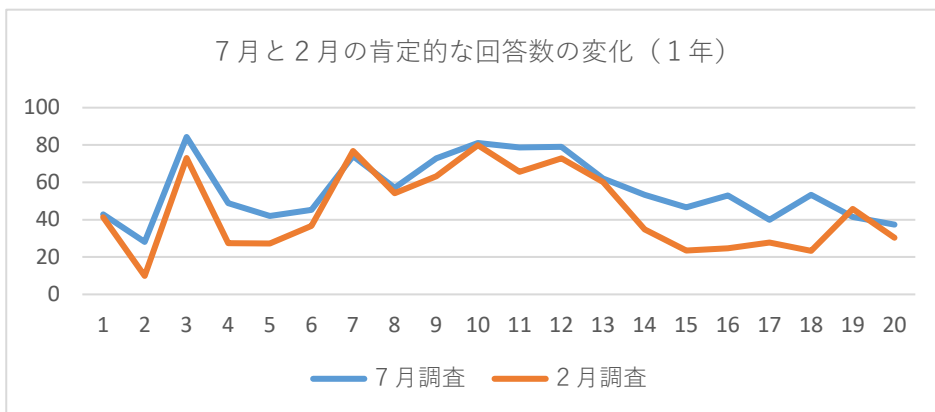


この項目については肯定的な回答の割合が低い。ただ、問4については僅かながら肯定的な回答の数値が上がっている点は、2年生の1学期におこなった「奈良 TIME フィールドワーク」の影響があるのかもしれない。



この項目については、1年生の方が全般的に高くなっている。特に行事への参加が多く、今後の課題研究にどう活かしていくかを考えていきたい。

(5) 1年生～7月のアンケートデータとの比較



左のグラフは上記までの20の質問項目を通し番号【 】内の数字で集計し、7月と2月の調査で肯定的な回答をしたものの割合をグラフ化したものである。

当初からすると全般に減少が見られるが、生徒同士で活動をおこなおう

という雰囲気【1、3】や、生徒を支えようとしてくれる大人の存在を感じていて【7、10、12、13】、地域の行事への参加も多い【19】ので、私たちが生徒たちの課題研究内容を踏まえてどのように地域とつなげていくかが、今後の課題ではないかと思われる。

3. 事業初年度の評価と展望

地域との協働による高校教育改革推進事業（グローバル型）（以下「GHS」と称する。）初年度が終了し、新しい教育課程の1年目を終えて、現時点での経過と今後の展望についてまとめる。

○ 今年度事業終了時の概観

まず、平成31年4月19日付で提出した「研究開発実施計画書」に挙げた課題項目については、ほとんど予定通り実施することができた。このうち、次年度第2学年で新たに実施予定の、全教員で取り組む「課題研究（2単位）」の実施に向けた準備を予定通り進めることができたのは重要なことだった。ただ、記載時点（令和2年2月25日）では未確定な部分として、2年アドバンストコースの海外研修（3月5日から8日間、オーストラリア連邦）が挙げられる。新型コロナ・ウィルスへの対応が流動的であり、現時点では予定通り実施できるか依然として不明なままである。

次に、その実施内容の質についてであるが、数値的な部分では今年度未達のものも、次年度以降に向上する予定である。教科等を中心に取り組んでいることについては、内容の精選や改善が進めてこられたことから、なお一層取組の質を上げることができている。ただし、経年とともにより一層の成果を求めようとして、一部事業では担当の負担が増加する傾向も見られ、全体のバランスについては注意が必要である。

各種発表やそれに向けた取組についても、着実に一歩ずつ前進しつつ、また新たな課題を発見しながらの実施だった。コンテストへの取組については、入賞等、年による変動等はあるものの、取組の定着とともに向上している実感がある。

最後に、学校全体での事業に取り組む体制の構築については、過去のSGH事業から比べると、相当程度に実現し、一段と進めることができた。各学年に委ねる部分、教科に委ねる部分等が、昨年度を引き継いで機能した。県立学校の習いとして、常に人事異動を意識する必要があるため、事業の主担当を変えて前年度の担当者がサポートに回るマネジメントを試みたが、これが機能し、大過なく事業を進めることができただけでなく、新たな試みなど活性化を図ることができた。その主たる原因は、過去からの蓄積による部分、新しい各担当者のそれぞれの場所での努力である。

以上を概観すると、事業初年度としては、まずよい滑り出しをすることができたと考えている。

○ 目標設定シートと反省について

本章の冒頭に掲げた目標設定シートの内容と評価について述べる。

まず、2アウトプットについて。研修参加者等は、今年度予定していたものについては予定通り実施した結果である。これらは、3年間にわたって継続的な実施を図りながら、機会をとらえてその拡大を図っていく予定である。また、学校外の学習体験については、準備を進めていた今年度開始前の時点ではまだ予算の目処がついていなかったため、実施規模を縮小して実施することになった。次年度については、今年度を越える規模で実施を予定している。次に、大学教員、学生や外部人材の登用に関しては、現在、大学等に依頼をしつつ次年度に実施する方向で計画を進めており、昨年よりは向上しているものの、次年度は今年度以上の規模で行い、目標値を達成できる見込みである。

研究大会への参加については、過去から大きく規模を減らしてはいないが、拡大することには依然として課題がある。ただ、特に学校外における発表の場を確保することは、事業の内容に鑑みて大きな教育効果をもつと考えられることから、教員の負担と見合わ

せながら効率よい拡大について引き続き検討していきたい。研究発表については実現できた。Web サイトについては、当初、機器更新と絡んで専用ページの設置に時間をかけてしまったため、更新体制を適切に作れなかったのが問題だった。次年度には改善したい。また、図書館の貸し出し冊数に関しては、前年度数値を参考に目標設定をしたが、今年度統計の取り方を精査した結果、見込み値を含めた昨年度と比較すると減少してしまったが、これから3年間の取組の中で上昇を期したいと考えている。

また、3アウトプットについては、初年度としてはおおむね予定通りではあったが、コンソーシアムが提供する学校外の学習体験への参加については、現在コンソーシアムの参加各団体に、現状を示しつつ課題として共有いただいているところである。また、地域の小・中・高等学校等との連携については現在アドバンストコースを中心に準備中であり、次年度の課題である。

次に、1アウトカムの部分であるが、生徒の社会貢献活動、研究大会の入賞者等についてはいずれも上昇しており、目標としたレベルに近づきつつある。特に、今年度の入賞者数の向上については、応募数の上昇の影響や、コンテスト経験者である卒業生との交流機会をもったことなどの影響が伺われる。たとえば、今年度2名の入賞があった JICA エッセイコンテストは、初めて参加した 2016 年から、参加者は 78 名、165 名、390 名、342 名と増加し、入賞者は初年度こそ 0 名だったものの、1 名（国内機関長賞…全国ベスト 100 相当）、1 名（青年海外協力隊 OB 会会長賞…全国ベスト 40 相当）、2 名（国内機関長賞 1 名、佳作（全国ベスト 200 相当）1 名）、と順調に成果を挙げている。また、全国高校生ビジネスプラン・グランプリについては、初参加の 2017 年度には参加者 3 名 1 チーム、2018 年度 4 名 1 チーム、2019 年度 6 名 3 チームと参加者が増加し、今年度は、初年度の卒業生が OG として現役生と交流した際にコンテスト参加を指導してくれ、そこで指導を受けた生徒が全国ベスト 100 に入賞を果たした。すなわち、これらは過去の取組の蓄積とともに今年度新たに始めた取組がもたらしたものであり、今後更なる向上が期待される。

英語力については、今年度の第 1 学年で、従来よりも検査項目を増やした結果、報告書編集時点ではまだ学校に結果が届いていないため白紙となっている。次年度には今年度の結果が掲載される予定である。また、「卒業時に」カリキュラムを肯定的に捉える生徒の数については、今年度入学生の 3 年終了時点での数値と想定している。

地域行事への参加生徒数に関しては、初めての調査項目であるが、おおむね想定した程度の数値となった。これから事業の中で数値の推移を見守りたい。地域振興に参画したい生徒の数は、これも初めての調査項目であるが、想定より低かった。ただ、これは生徒が「大学卒業後すぐ」のイメージで質問を捉えたせいかもしれない。奈良県は地域の産業が盛んでないため、本校生の多くは県外での就職等を想定している。その先までを含めた問いとして意識させつつ、その実質が向上するか見守っていきたい。関連する大学等への進学率も、それに伴って上昇することが予想される。

外国人生徒の受入は、今年度の交流が昨年度より大型だったことが影響して目標を達成してはいるが、交流機会自体を増やさない限り、次年度また減少する可能性がある。一方で、授業時間の確保も重要な課題であり、課外での交流機会を増やすなど、工夫を凝らしながら、コンスタントに目標を達成できるよう努めたい。留学する生徒の数は、保護者の経済状況、国際情勢等に大きく影響されつつも、現状は頭打ちである。言い換えれば、「機会の紹介、情報の共有、意欲喚起」など学校で継続的に行うべき方策については、充分行うことができているということである。従って、目標とした数値を達成するためには、別な方策を考える必要がある。なお、今年度、地域企業から機会と費用の提供を受けて学校が斡旋したフィリピンへの語学留學生徒 3 名は、ここに数値として含

まれていない。学校としては、このような機会をより積極的に模索していく必要があると考えている。将来留学したいと思う生徒の数値も、過去2年と比較すれば上昇傾向にあるとは言えるが、目標値の実現には課題も残る。事業終了時に再検討を試みたい部分である。

このほか、事業と直接関わってはいないものの、本事業の影響は、第2学年研修旅行、各種の生徒会行事、部活動等においても、さまざまに報告されている。特に、第1学年では、次年度「課題研究」に向けた取組として「気づきノート」の作成とそれによる交流をHRの時間を用いて行うことで、クラスの間関係づくりに役立てたり、そのための委員会活動としてアクティブラーニング委員を新たに設置したりして、主体的な学習活動が行われる下地づくりが行われたものと考えている。

○ 令和2年度「課題研究」の実施に向けて

来年度には、第2学年で「課題研究（「総合的な探究の時間」2単位）」を実施する。これは、既述のとおり、原則全学年の教員の協力の下、2年生全員を少人数（15人程度）の講座に分けて、外部指導者の指導、学校外のフィールドワークなどを行わせ、1年間かけて各自の課題について研究させた上で、その成果を年度末にポスターセッションの形で発表させレポートにまとめさせる試みである。SGH事業では、外部に発表するのはあくまで代表者であり、また、グループによる研究が中心だったが、このGHSでは個人研究を中心とし、かつ全ての生徒が外部の指導者を招聘した発表会で発表を行うことになる。学年9クラスという規模でこの学習を進めるにあたっては、学校全体としての体制構築と理解が必須であり、今年度はその準備を進めてきた。

次年度には、学期開始前にまず新着任の教員を含めた全教職員による研修を行い、年間の指導計画を共有したのち、複数講座を合併した「グループ」と呼ぶ単位で適切に指導を進められるよう、教育企画部を中心に支援を行っていく。また、学期中1回を目安に全体研修に取り組み、実践上の課題の共有、解決策、修正点、進捗等を報告し合う。

現実的な問題として、たとえば芸術科の教員が担当し制作等が中心になる課題研究と、理数科の教員が担当し自然科学系のテーマが中心になる課題研究を、同列に並べて論じることが難しい。担当教員やテーマの教科性、専門性はそれ自体尊重しつつ、しかし、生徒の興味・関心をそこに閉じ込めるのではなく、むしろ広げていく方向で、教員が支援の立場を明確に進めていけるよう、教育企画部が引き続き支援を進めていく必要があると考えている。

○ 今後の展望について

上記のとおり、本事業の中核は次年度の第2学年「課題研究」にあり、事業終了時点でこの教育課程を実施した生徒たちが卒業を迎えて、自己の学びをどう振り返るかが成果となると考えている。その意味で、国が主導して生徒の意識調査を綿密に行い、意識の変容等を丁寧に追っていることは大変重要であると考えている。本校では、その成果を更に生かすために、同様の質問を自主的なアンケートを通して行っており、そちらも含めて、果たして「いつ」「どのような機会に」生徒が変容したと考えられるか、個々の取組がどのように生徒を成長させているかを見ることができると考えている。

合わせて、本事業の教育課程や取組が、3年間の事業終了時にレガシー（遺産）として学校に残るよう、生徒にとって実のある事業を更に推進していきたい。